

令和8年度 漁業集落排水事業会計予算

令和8年度太良町漁業集落排水事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度太良町漁業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----|-----------|
| (1) 利 用 戸 数 | 163 戸 | | |
| (2) 年 間 汚 水 流 入 量 | 48,000 m ³ | | |
| (3) 一 日 平 均 汚 水 流 入 量 | 132 m ³ | | |
| (4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 | 漁業集落排水施設整備事業 | 事業費 | 12,600 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第1款	漁業集落排水事業収益	52,200 千円	第1款	漁業集落排水事業費用	52,200 千円
第1項	営業収益	6,726 千円	第1項	営業費用	47,798 千円
第2項	営業外収益	45,474 千円	第2項	営業外費用	1,267 千円
			第4項	予 備 費	3,135 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,764千円は、引継金、当年度及び過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	19,499千円	第1款 資本的支出	33,263千円
第1項 企業債	6,500千円	第1項 建設改良費	14,250千円
第3項 補助金	4,700千円	第3項 企業債償還金	19,013千円
第4項 一般会計補助金	8,298千円		
第5項 負担金	1千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公営企業会計支援業務	1,800千円	証書借入	年6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水施設整備事業	4,700千円	〃	〃	〃
合 計	6,500千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,656千円

(他会計からの補助金)

第7条 漁業集落排水事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、37,398千円である。

令和8年3月5日提出

太良町長 永淵 孝幸

予算に関する説明書

令和 8 年度 太良町漁業集落排水事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 漁業集落排水事業収益	1 営業収益		52,200		
		1 漁業集落排水使用料	6,726		
		5 その他営業収益	6,725		
	2 営業外収益			1	
			45,474		
		3 他会計補助金	29,100		
		5 長期前受金戻入	16,226		
		6 消費税及び地方消費税還付金	147		
		8 雑収益		1	
収益的収入合計			52,200		

款	項	支 出		備 考
		目	予 定 額 (千円)	
1 漁業集落排水事業費用			52,200	
	1 営業費用		47,798	
		1 管渠費	2,526	管渠の維持管理費
		2 処理場費	13,417	処理場の維持管理費
		4 総係費	10,001	料金の調定・収納及び事務全般に関する経費
		5 減価償却費	21,453	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	1	固定資産除却費
		7 その他営業費用	400	
	2 営業外費用		1,267	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,267	企業債利息
	4 予備費		3,135	
		1 予備費	3,135	
	収 益 的 支 出 合 計			52,200

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			19,499	
	1 企業債		6,500	
		1 企業債	6,500	
	3 補助金		4,700	
		1 国県補助金	4,700	
	4 一般会計補助金		8,298	
		1 一般会計補助金	8,298	
	5 負担金		1	
1 工事負担金		1		
資 本 的 収 入 合 計			19,499	

		支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	備	考	
1 資本的支出			33,263			
	1 建設改良費		14,250			
		1 建設改良費		14,250		
	3 企業債償還金			19,013		
		1 企業債償還金		19,013		
資本的支出合計			33,263			

令和 8 年度 太良町漁業集落排水事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 漁業集落排水事業収益		52,200	50,500	1,700			
1 営業収益		6,726	6,904	△178			
	1 漁業集落排水使用料	6,725	6,903	△178			
					1 漁業集落排水使用料	6,725	処理戸数 163戸
	5 その他営業収益	1	1	0			
2 手数料					1	督促手数料	
2 営業外収益		45,474	43,596	1,878			
	3 他会計補助金	29,100	28,066	1,034			
					1 一般会計補助金	29,100	
	5 長期前受金戻入	16,226	15,529	697			
					1 長期前受金戻入	16,226	補助金等で取得した固定資産償却分の戻入
6 消費税及び地方消費税還付金	147	0	147				

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					1 消費税及び地方 消費税還付金	147	
	8 雑収益	1	1	0			
					3 その他雑収益	1	
収益的収入合計		52,200	50,500	1,700			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 漁業集落排水事業費用		52,200	50,500	1,700			
1 営業費用		47,798	45,959	1,839			
	1 管渠費	2,526	2,463	63			
					11 通信運搬費	96	電話料
					12 委託料	1,628	中継ポンプ保守点検業務委託料
					13 手数料	178	中継ポンプ清掃手数料
					17 動力費	624	中継ポンプ動力料
	2 処理場費	13,417	13,264	153			
					7 備消耗品費	50	消耗品費
					8 燃料費	64	軽油
					9 光熱水費	88	電気料
							水道料
							16
							72

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					11 通信運搬費	33	電話料
					12 委託料	8,759	電気保安業務委託料 198 保守管理業務委託料 433 維持管理及び汚泥引抜業務委託料 6,949 緑地広場トイレ管理業務委託料 66 緑地広場管理業務委託料 250 非常用発電機保守点検業務委託料 863
					13 手数料	23	浄化槽法定検査手数料
					15 修繕費	2,000	機械器具等修繕料
					17 動力費	2,400	浄化センター設備動力料
	4 総係費	10,001	9,627	374			
					1 給料	3,808	一般職給 (1人)

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					2 手当等	2,181	扶養手当 468 時間外勤務手当 122 期末手当 625 勤勉手当 471 退職手当組合負担金 495
					3 賞与引当金繰入額	666	期末手当分 317 勤勉手当分 239 法定福利費 (期末・勤勉手当分) 110
					5 法定福利費	1,001	職員共済費 989 共済組合事務費 12
					6 旅費	10	普通旅費
					7 備消耗品費	55	消耗品費

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明	
					11 通信運搬費	27	郵便料	
					12 委託料	1,980	公営企業会計支援業務委託料	
					13 手数料	59	支払手数料	
					19 保険料	46	火災保険料	
					20 報償費	168	料金徴収報償金	
	5 減価償却費	21,453	20,604	849				
						1 有形固定資産減価償却費	21,453	
						6 資産減耗費	1	1
						1 固定資産除却費	1	
						7 その他営業費用	400	0
					1 雑支出	400	消費税及び地方消費税計算による雑支出	
					2 営業外費用	1,267	2,570	△1,303

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,267	1,477	△210			
					1 企業債利息	1,267	
	3 消費税及び地方消費税	0	1,093	△1,093			
					1 消費税及び地方消費税	0	廃目
4 予備費		3,135	1,971	1,164			
	1 予備費	3,135	1,971	1,164			
					1 予備費	3,135	
収益的支出合計		52,200	50,500	1,700			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単 位 : 千 円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的收入		19,499	22,547	△3,048			
1 企業債		6,500	4,000	2,500			
	1 企業債	6,500	4,000	2,500			
					1 企業債	6,500	下水道事業債
						公営企業会計適用債	1,800
3 補助金		4,700	2,250	2,450			
	1 国県補助金	4,700	2,250	2,450			
					1 国県補助金	4,700	漁業集落環境整備事業費補助金
4 一般会計補助金		8,298	16,296	△7,998			
	1 一般会計補助金	8,298	16,296	△7,998			
					1 一般会計補助金	8,298	
5 負担金		1	1	0			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	1 工事負担金	1	1	0			
					1 工事負担金	1	新規加入金
	資 本 的 収 入 合 計	19,499	22,547	△3,048			

(支 出)

(單位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	說 明
1 資本の支出		33,263	25,300	7,963			
1 建設改良費		14,250	8,173	6,077			
	1 建設改良費	14,250	8,173	6,077			
					23 請負工事費	14,250	漁業集落排水施設整備工事 12,600 排水管路工事 1,650
3 企業債償還金		19,013	17,127	1,886			
	1 企業債償還金	19,013	17,127	1,886			
					1 企業債償還金	19,013	
資本の支出合計		33,263	25,300	7,963			

令和 8 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8年 4月 1日 から 令和 9年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	3,095
減価償却費	21,453
資産減耗費	1
引当金の増減額	12
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,267
受取利息	0
長期前受金戻入額	△ 16,226
固定資産除却損益	1
未収金の増減額	△ 180
未払金の増減額	△ 734
小計	<u>8,689</u>
支払利息及び企業債取扱い諸費	<u>△ 1,267</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,422
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 12,954</u>
国庫補助金等による収入	12,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 778
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	6,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 19,013</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,513
資金増加額	△ 5,869
資金期首残高	<u>24,062</u>
資金期末残高	<u><u>18,193</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,808	2,737	6,545	1,111	7,656
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,808	2,737	6,545	1,111	7,656
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,626	2,565	6,191	1,083	7,274
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,626	2,565	6,191	1,083	7,274
比 較	損益勘定支弁職員		0		182	172	354	28	382
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		182	172	354	28	382

手 当 の 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	住 居 手 当	合 計
	本 年 度	468		1,652		122	495		2,737
	前 年 度	240		1,513		340	472		2,565
	比 較	228		139		△ 218	23		172

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	182	給与改定に伴う増減分	182		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	172	制度改正に伴う増減分	211	期末勤勉手当 139 扶養手当 72	
		その他の増減分	△ 39	扶養手当 156 時間外勤務手当 △ 218 退職手当組合負担金 23	

3. 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,600	
	平均給与月額(円)	344,772	
	平均年齢(歳)	36.5	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,200	
	平均給与月額(円)	323,196	
	平均年齢(歳)	35.5	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	202,300	(技)	200,300	(技)
大 学 卒	227,900		225,600	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	1	100.0	計		
令和7年1月1日現在	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	100.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	1	100.0	計		

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	職務の内容
6 級	困難な業務を所掌する課長の職務
5 級	課長の職務 参事の職務
4 級	困難な業務を分掌する係長の職務 困難な業務を処理する主査の職務
3 級	係長の職務 主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務
1 級	定型的な業務を行う主事の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	100	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		3号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.325	2.325		4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
国 の 制 度	2.325	2.325		4.65	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県に準拠しているため
通 勤 手 当	同	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	なし	なし
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	0	なし	なし
代表的な特殊勤務手当の名称	なし		

令和 8 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和 9年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,889,327		
ロ 建物	32,985,111			
建物減価償却累計額	△3,206,718	29,778,393		
ハ 構築物	515,857,770			
構築物減価償却累計額	△43,679,839	472,177,931		
ニ 機械及び装置	101,268,282			
機械及び装置減価償却累計額	△15,774,085	85,494,197		
有形固定資産合計			593,339,848	
固定資産合計				593,339,848
2 流動資産				
(1) 現金預金			18,192,946	
(2) 未収金			246,312	
流動資産合計				18,439,258
資 産 合 計				611,779,106

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			59,620,120	
固定負債合計				59,620,120
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			19,013,000	
(2) 未払金			201,547	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			666,000	
流動負債合計				19,880,547
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			513,461,715	
(2) 長期前受金収益化累計額			△47,284,696	

繰延収益合計
負債合計

466,177,019
545,677,686

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 自己資本金

56,135,248

自己資本金合計

56,135,248

資本金合計

56,135,248

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

4,259,704

ロ 当年度未処分利益剰余金

5,706,468

利益剰余金合計

9,966,172

剰余金合計

9,966,172

資本合計

66,101,420

負債資本合計

611,779,106

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定損益計算書

(令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 漁業集落排水使用料	6,158,000	6,158,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	2,150,858		
(2) 処理場費	12,126,106		
(3) 総係費	9,256,162		
(4) 減価償却費	20,604,000		
(5) 資産減耗費	245,493	44,382,619	
営業損失			38,224,619
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	28,065,421		
(2) 長期前受金戻入	15,529,348	43,594,769	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,485,781		
(2) 雑支出	1,273,265	2,759,046	
經常利益			2,611,104
当年度純利益			2,611,104
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			2,611,104

令和 7 年度 太良町漁業集落排水事業会計予定貸借対照表

(令和 8年 3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		5,889,327		
ロ 建物	32,985,111			
建物減価償却累計額	△2,137,718	30,847,393		
ハ 構築物	515,858,770			
構築物減価償却累計額	△29,119,839	486,738,931		
ニ 機械及び装置	88,313,737			
機械及び装置減価償却累計額	△9,950,085	78,363,652		
有形固定資産合計			601,839,303	
固定資産合計				601,839,303
2 流動資産				
(1) 現金預金			24,062,545	
(2) 未収金			66,000	
流動資産合計				24,128,545
資 産 合 計				625,967,848

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			72,133,120	
固定負債合計				72,133,120
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充る企業債			19,013,000	
(2) 未払金			935,601	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金			653,545	
流動負債合計				20,602,146
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			501,285,222	
(2) 長期前受金収益化累計額			△31,058,696	

繰延収益合計
負債合計

470,226,526
562,961,792

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 自己資本金

56,135,248

自己資本金合計

56,135,248

資本金合計

56,135,248

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金

4,259,704

ロ 当年度未処分利益剰余金

2,611,104

利益剰余金合計

6,870,808

剰余金合計

6,870,808

資本合計

63,006,056

負債資本合計

625,967,848

注 記

I 重要な会計方法

令和6年度より、地方公営企業法の一部を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建 物 15～50年 構 築 物 10～60年 機 械 及 び 装 置 8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能見込額が少額であり、重要性が乏しいため計上していない。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

